

3 多様な担い手の育成・参画の推進について

(1) 地域福祉の担い手の育成・参画

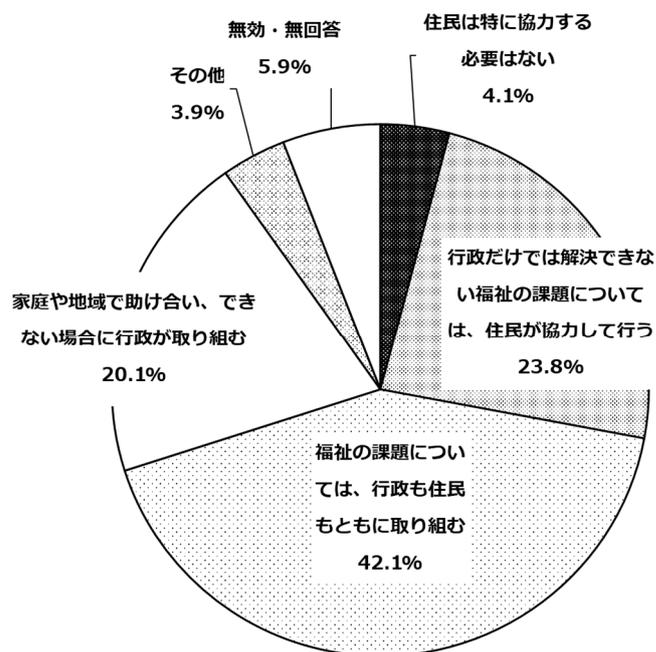
施策の方向性

住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、地域住民自身が地域福祉の担い手の一人として主体的に関わる中で日常的な困りごと（地域の生活課題）を地域で解決することも重要です。

住民一人ひとりが自らの意欲・関心に応じて、自分の能力を生かして地域で活躍することができる仕組みづくりを進めます。

現状と課題

市民アンケート調査結果では、「福祉における課題の解決方法について、あなたの考えに最も近いものを教えてください。」という問いに対して「福祉の課題については、行政も住民もともに取り組む」（42.1%）が最も多い回答でした。



また、地域別意見交換会では、「現役世代への引継ぎができていない。」という意見や「民生委員やボランティア等の担い手が不足している。」という意見がありました。

これらの結果から、地域福祉の担い手の育成・参画が課題となっていると考えられます。

地域における活動事例

- ・サロンの企画担当を当番制にしているので、サロン活動の質が底上げできている。
- ・お祭りやイベントの企画や運営等は若手に任せ、時間が足りない準備の部分は高齢者が引き受けるといった形で分業することで活動を円滑に進めている。

各主体の取り組み例

◎地域住民の取り組み例

- ・自らの関心に沿った活動や経験・技術・資格を活かすことができる活動などに積極的に参加します。

◎福祉施設・関係機関の取り組み例

- ・地域の活動団体を積極的に受け入れ、活動の場を確保します。

◎市社協の取り組み例

- ・よこすかボランティアセンターにおいて、ボランティアの育成、活動の周知、ボランティア活動のマッチングを行います。
- ・ボランティア団体相互の情報交換の場を設置するなど、参加促進に向けた取り組みを行います。
- ・様々な広報媒体で地域のボランティア活動の情報発信を行います。

◎行政の取り組み例

- ・地域活動に関する講演会や情報交換会を開催するなど、情報発信、周知啓発を行います。
- ・地域活動に対する参加意向を持ちながらも参加に結び付いていない人材を発掘する取り組みを検討します。

(2) 地域福祉に関わる専門職等の確保・養成

施策の方向性

複雑化・複合化した福祉課題に対応していくためには、高齢・障害・子ども等福祉分野の専門職等の確保及び養成が必要です。

このため、合同企業説明会への参加支援、介護ロボットを活用した負担軽減など人材確保及び福祉分野の専門職に対する研修の充実に取り組みます。

現状と課題

市民アンケート調査結果では、何々が●%、何々が●%となっています。

また、地域別意見  という意見がありました。

これらの結果から、支え合い機能の充実が課題となっていると考えられます。

各主体の取り組み例

◎地域住民の取り組み例

- ・自らが持つ経験・技術・資格を活かし就労します。

◎福祉施設・関係機関の取り組み例

- ・先進的な技術を積極的に導入し省力化を図ることで、職員が地域で住民と交流することができる仕組みづくりを進めます。
- ・職員に対し、福祉の各分野に関する研修参加を促します。

◎市社協の取り組み例

- ・地域の様々な社会資源と連携した事業を展開するため、これまで以上に各地区等の事業や行事に積極的に参加し、顔の見える関係づくりを進めます。
- ・職員への福祉分野に関する研修の実施や資格取得を奨励し支援します。
- ・福祉分野の人材育成のための事業を展開します。
- ・福祉分野の学生のための研修やインターンシップを積極的に受け入れます。

◎行政の取り組み例

- ・福祉専門職に対する研修を実施し、質の向上を図ります。
- ・福祉人材の確保に向けた取り組みを支援します。
- ・先進的な技術の普及啓発に努め、福祉専門職等の負担軽減を図ります。

(3) 福祉団体の活動支援

施策の方向性

複雑化・複合化した福祉課題に対応するためには、定型的な公的サービス（フォーマルサービス）では対応できない部分を補うインフォーマルサービスが欠かせません。

このため、多様な人材が地域福祉活動に参加することにより、支え手と受け手の垣根を超え、日常的な困りごとを地域の顔の見える関係の中で解消できる仕組みづくりを進めます。

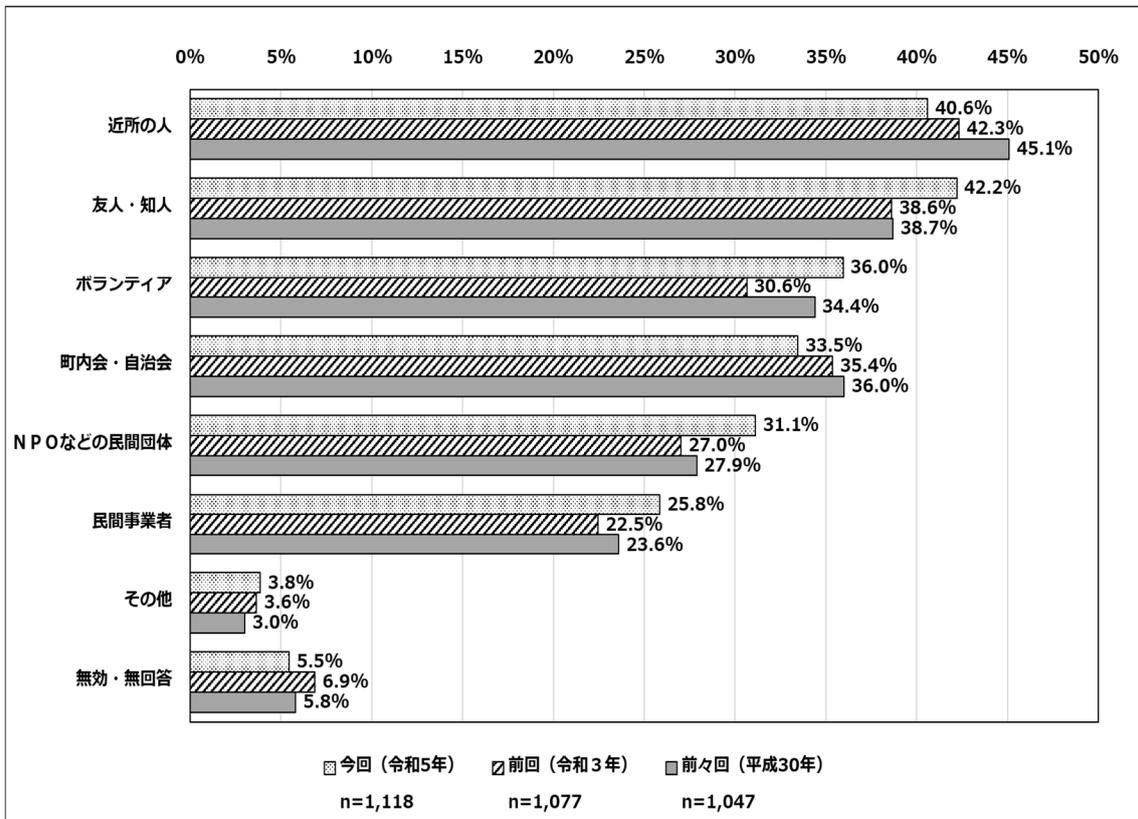
また、本市における地域福祉の中心的な役割を果たす社会福祉協議会について、運営支援を行うとともに情報共有や活動の支援を行います。

現状と課題

市民アンケート調査結果では、「これらの地域の手助けを誰にしてほしいと思いますか。」という問いに対して「友人・知人」が42.2%で最も多く、次いで「近所の人」(40.6%)、「ボランティア」(36.0%)、「町内会・自治会」(33.5%)となっています。

また、地域別意見交換会では、「高齢者の中には、町内にある坂道を自力で下りられない方もおり、買い物の同行支援等を必要としている。」という意見や「福祉団体の活動が地域住民に周知されていない。」という意見がありました。

これらの結果から、福祉団体の活動支援不足が課題となっていると考えられます。



地域における活動事例

- ・子育てサロンの開催場所として、無料で住宅展示場のモデルハウスを貸してもらえました。

各主体の取り組み例

◎地域住民の取り組み例

- ・地域の多様な福祉団体の活動を知り、活動に参加します。

◎福祉施設・関係機関の取り組み例

- ・地域の多様な福祉団体の活動を知り、福祉団体と協働する事業を実施します。

◎市社協の取り組み例

- ・地域福祉の拠点として、地区社会福祉協議会、地区ボランティアセンターを引き続き支援します。
- ・ボランティアの養成及びボランティア活動に関する周知啓発を行います。
- ・様々な広報媒体で地域福祉活動の情報発信を行います。

◎行政の取り組み例

- ・福祉団体の担い手不足など時代の変化に即した新たな活動支援の在り方を市社協とともに検討します。
- ・地域団体同士が情報交換・意見交換を行うなど福祉団体相互が連携できる仕組みづくりを進めます。
- ・横須賀市社会福祉協議会の機能強化を図ります。

